

今回提出いたしました議案のうち、農政部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、議案の説明に先立ちまして、最近の農業を巡る情勢について申し上げます。

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新型コロナウイルス感染症による外食や観光の自粛等により、牛肉や米などの業務用需要の低迷、海外からの入国規制に伴う外国人技能実習生の減少等による雇用人材の不足などの影響が生じました。

県では、需要が減少した品目の消費喚起を図るため、本年度新たに「県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業」を実施し、直売所・小売店・宿泊施設等での地産地消フェアの開催による県産牛肉や信州サーモンなど県産食材の新たな販路拡大を支援するほか、昨年度に引き続き県産食材の学校給食での活用や県職員等への斡旋により消費の下支えに取り組んでまいりました。

なお、年末年始には全国的に牛乳の需要が大幅に減少したことで生乳の大量廃棄が懸念されましたが、全国的な消費拡大運動により回避されたところです。

また、国の予算を活用した次期作への支援を行うとともに、雇用人材の確保に向け、ハローワーク、JA及び市町村と連携し、農業者と求職者とのマッチングを県内各地で行い、高原野菜をはじめとする各産地を支援してまいりました。

現在、オミクロン株を主体とする新型コロナウイルス感染症の再拡大により、再び様々な影響が生じることが懸念されることから、引き続き、状況を注視しながら、農業者等への影響が最小限となるよう、必要な対応を行ってまいります。

【自然災害への対応】

昨年は、4月当初からの低温による凍霜害や、県内各地での複数回の雹害による

りんご、なし等の果樹への被害、更に8月と9月の大雨による農地の崩落や農業用施設の損壊、果樹の冠水など自然災害の発生が多い年でした。

被害に遭われました農業者の皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。

凍霜害及び8月の大雨による農作物等への被害に対しては、県の「農作物等災害緊急対策事業」を発動し、市町村が行う被害果実の流通・販売対策や病虫害防除への支援を行うほか、特に被害が甚大であった凍霜害に対しては、被災農業者向けの特別融資への利子助成や、次年度以降の被害軽減を図るための凍霜害対策動画・パンフレット等の作成・配信、更には国庫事業を活用した防霜ファンの整備などにより、被災した農業者の営農継続支援と凍霜害に強い産地づくりに向けた取組を進めているところです。

また、大雨により被災した農地・農業用施設については、国の査定が完了したことから、早期の復旧に向け市町村を支援してまいります。

なお、令和元年東日本台風災害及び令和2年7月豪雨災害の復旧については、河川復旧工事との調整などにより工期が延びている一部の頭首工や農地を除き、本年3月までに概ね復旧が完了する見込みとなっております。

引き続き、市町村、JA等の関係機関と連携し、農業者の営農継続に向け、きめ細かな支援を行ってまいります。

【国の令和4年度農林水産関係予算】

農林水産省においては、「みどりの食料システム戦略」の実現やスマート農業・DXの推進など、各種対策を総合的に実施するための予算として、令和4年度当初予算案2兆2,777億円が計上されたところです。

主な施策としましては、持続可能な食料システムの構築に向けた脱炭素など環境負荷軽減の取組推進や、生産性向上に向けたスマート農業の実装加速化への支援、地方への定住促進や地域の所得向上に向けた農山村の活性化への支援などがあげられます。

また、防災重点農業用ため池の耐震化など防災・減災対策のほか、家畜伝染病の発生予防対策など危機管理事象の対応についても重点的に措置されております。

県といたしましては、本県農業の推進に重要な施策も数多く措置されていることから積極的に活用を図ってまいります。

【次期食と農業農村振興計画】

「第3期長野県食と農業農村振興計画」については、来年度が仕上げの年となります。計画では、「次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村」を基本目標に、「次代へつなぐ信州農業」、「消費者とつながる信州の食」、「人と人がつながる信州の農村」の3点を柱に、本県農業の大宗を担う中核的経営体の育成や、マーケットニーズに応える競争力の高い農産物の生産、「おいしい信州ふード」の取組による県産農産物の魅力発信、多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持などの取組を進めてまいりました。最終年度において着実な成果が示せるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

近年の農業従事者の急激な減少、技術革新やグローバル化の急速な進展、新型コロナウイルス感染症への対応、更には脱炭素社会の実現やDXなど、農業・農村を取り巻く様々な環境変化や課題に対し、本県の持つ強みや個性を活かしながら的確に対応することが求められております。

「次期食と農業農村振興計画」については、長野県食と農業農村振興審議会において、これら環境変化や課題について検討しつつ、「次期総合5か年計画」との整合を図りながら、計画策定を進めてまいります。

【令和4年度農政部関係予算案】

農政部関係の令和4年度当初予算案総額は、一般会計 277 億 8,019 万 3 千円、農業改良資金特別会計 4,979 万 8 千円、漁業改善資金特別会計 357 万 2 千円です。

今回提出いたしました令和4年度当初予算案は、「信州の農業・農村を支える担い

手の確保・育成」、「農業・農村のDX」、「脱炭素社会の構築に向けた農業分野の貢献」、「災害に強い県土づくりと農業基盤整備」などを重点的に進めるとともに、最終年を迎える「第3期長野県食と農業農村振興計画」に沿った事業を着実に推進できるよう令和3年度1月補正予算と一体的に編成いたしました。

以下、令和4年度の主要な施策について、「第3期長野県食と農業農村振興計画」の施策体系に沿って、順次、御説明申し上げます。

まず、1つ目の柱である「次代へつなぐ信州農業」では、産業としての農業を振興するため、「次代を担う経営体の育成と人材の確保」、「消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産」、「需要を創出するマーケティング」の3つの体系により施策を展開してまいります。

「次代を担う経営体の育成と人材の確保」では、少子高齢化で農業者の減少が急激に進む中、産地の中核となる売上10億円規模の法人を目指す意欲ある農業者を対象にした「信州農業エグゼクティブMBA研修」を新たに実施し、本県農業生産の大宗を担う人材の育成を進めてまいります。また、雇用就農からの円滑な独立就農を支援する仕組みを構築するほか、経営開始時の生活資金や初期投資経費の助成を行うなど、新規就農者の確保・育成を一層強化してまいります。

さらに、産地において農繁期の人手不足が深刻化する中、県内の葉野菜産地ときこの産地などで、特定技能外国人のリレー雇用の体制構築をJAグループと連携して進めるほか、農福連携による障がい者の雇用拡大を図るため、農福連携マッチングアプリの導入や福祉事業所が里親農家から栽培指導を受ける里親ノウハウを新たに開始するなど、多様な人材が農業現場で活躍できる環境づくりを推進してまいります。

これらに要する経費として、19億1,937万8千円を計上いたしました。

「消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産」では、農村地域全体のDXの

構築に向け、情報通信環境の整備計画の策定や農業水利施設等の遠方監視システムの導入など生産基盤の整備と一体となった取組を支援するとともに、中山間地など産地の特性に応じたスマート農業機器の効果実証と実装を進めてまいります。

さらに、農業大学校研修部において、最新のスマート農業機械を用いた操作研修を新設するなど、農業者のスマート農業技術の習得を支援してまいります。

品目別の取組として、水稻では、コロナ禍の影響から外食需要が大幅に減少し、特に在庫の増大が著しい主食用米の需要に応じた適正生産を推進するため、麦、大豆や野菜等の高収益作物、飼料用米などへの転換や、需要が見込める海外への輸出拡大の取組を進め、米価の維持と農業者の経営安定を図ってまいります。

園芸作物では、本年度本格的に市場デビューを果たし、市場関係者からの評価が高い県オリジナルの赤系ぶどう「クイーンルージュ®」について、JAグループや市場関係者等とプロジェクトチームを新たに結成し、品質向上や安定生産体制の確立、認知度向上への活動を関係者が一体となって取り組むことにより、早期にブランド化を図り、「ナガノパープル」や「シャインマスカット」とともに、「全国ナンバーワンのぶどう産地づくり」を進めてまいります。

畜産では、地域の関係者が連携し、地域ぐるみで畜産の収益性の向上やコスト削減等を図るため、「畜産クラスター関連事業」を活用し、中心的な畜産経営体の施設整備を引き続き支援してまいります。

高病原性鳥インフルエンザや豚熱の家畜伝染病については、依然として発生リスクが高い状況です。高病原性鳥インフルエンザ対策として、モニタリング検査による県内への侵入状況の把握や監視の強化を図るほか、消毒装置等の導入による農場バイオセキュリティ向上の取組を支援してまいります。また、豚熱対策では、飼養豚へのワクチン接種や野生いのししへの感染確認検査等の実施など感染防止対策に引き続き取り組むとともに、ワクチン接種に係る手数料の一部を減免し、養豚農家の負担軽減を図ってまいります。

脱炭素社会の構築に向け農業分野では、牛のげっぷからのメタンガス削減等の

地球温暖化緩和・適応技術の開発と普及や、炭化させた果樹せん定枝の土壌還元など未利用有機物を活用した炭素貯留の推進、化学合成農薬・化学肥料を削減する環境にやさしい農業や有機農業の面的拡大の取組を支援するとともに、ヒートポンプなどの省エネルギー技術の更なる拡大を進めてまいります。

農業を支える生産基盤の整備につきましては、収益性を高め、効率的な生産を支える農地の整備や、農業用水の安定供給を図る農業水利施設の長寿命化に引き続き取り組んでまいります。

これらに要する経費として、75億8,186万5千円を計上いたしました。

「需要を創出するマーケティング」では、県産農産物等を「長寿世界一NAGANOの食」として、商業ベースで継続的かつ安定的に輸出拡大を図るため、輸出重点対象国・地域である香港、台湾等へ輸出支援員の配置による現地小売店などでの県産農産物の販売促進に取り組むなど、長野県農産物等輸出事業者協議会の活動を支援し、これまでに築いた商流の維持・拡大を図ってまいります。

また、海外で需要の高まっている米や牛肉について、全国的な輸出事業者と連携し、現地での新規取引に向けた販促活動の展開や実需者等へのアンケート調査などを行い、新たな輸出品目である米や牛肉の輸出拡大に取り組んでまいります。

これらに要する経費として、7,742万円を計上いたしました。

2つ目の柱である「消費者とつながる信州の食」では、食の地消地産につながる農産物のエシカル消費を推進するため、伝統野菜を利用したメニューによるフェアの開催や、宿泊施設・飲食店などにおいて、農業者と観光・商工団体等の連携による地域食材等を提供する取組に対し支援してまいります。

また、学校給食への有機農産物の提供や食育の実施などにより、環境に配慮した農産物への理解醸成と消費拡大を図ってまいります。

これらに要する経費として、926万7千円を計上いたしました。

3つ目の柱である「人と人がつながる信州の農村」では、激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震による災害リスクに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、中山間地域における農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を進めてまいります。

また、「長野県ゼロカーボン戦略」の達成に向け、中小規模の農業用水路における小水力発電の適地の絞り込みや施設管理者と民間事業者のマッチング、建設に係る補助事業の活用など農村地域における小水力発電の導入促進を図ってまいります。

さらに、暮らしの場としての農村を、農業の持続的な発展の基盤として次代に引き継いでいくため、「多面的機能支払事業」や「中山間地域農業直接支払事業」などを活用し、地域住民や都市住民も含めた地域の共同活動などを引き続き支援するとともに、「農山漁村振興交付金」を活用し、集落機能を補完する農村RMOが行う実証事業などの新たな取組も支援してまいります。

また、コロナ禍において、移住や二地域居住など地方回帰の動きが加速する中で、農ある暮らしを実践する方を増加させるため、市町村と連携し信州農ある暮らし農園の開設支援や専任のアドバイザーによる栽培セミナー・農業機械講習等による実践サポートなどにより、多様な担い手による農地の有効利用、農村の地域コミュニティの活性化、新規就農の裾野拡大等を図ってまいります。

これらに要する経費として、101億469万8千円を計上いたしました。

【債務負担行為の設定等】

令和4年度当初予算案における債務負担行為の設定は、「指定野菜価格安定資金造成円滑化事業」など14事業です。

条例案につきましては、「長野県農林水産業関係試験研究機関分析等手数料徴収条例の一部を改正する条例案」など2件です。

事件案につきましては、「県営土地改良事業施行に伴う市町村負担について」など

4件です。

専決処分報告は、「交通事故に係る損害賠償の専決処分報告」の1件です。

以上、農政部関係の議案につきまして、その概要を御説明申し上げます。

何とぞよろしく御審議の程、お願い申し上げます。